

学校教育部

事業概要マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	防災・危機管理										事業類型	内部事務		
担当部課	学校教育部 学校教育政策課													
基本計画	編	3	章	2	施策番号	20	地域とつながる学校づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	③
根拠法令等	災害対策基本法、学校保健安全法、教育基本法													
事業目的 (最終的に目指す状態)	地震等災害発生時において、児童・生徒及び教職員等の安全確保のため、学校の教職員の防災意識を高める。また、地域や保護者と連携した防災訓練の実施や、教育委員会事務局と学校の連携を図ることで、災害時における円滑な避難所開設・運営など、災害対応を行う。													

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.30人	1.25人	1.25人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.20人	0.20人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.30人	1.45人	1.45人	0.00人

指標

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 教職員を対象とした防災訓練の実施回数	回	2	2	2	0	—
②	成果指標 年1回以上地域と連携した防災訓練を実施した学校の割合	%	70.4	68.5	75.0	7	各市立小・中学校の防災訓練の実施状況によるもの
③							
④							

事業実績

30年度目標	・学校危機管理マニュアルの更新。 ・教育委員会事務局職員の意識向上。	29年度末時点の課題	・学校危機管理マニュアルが未更新。 ・避難所開設及び運営に対する教育委員会3部の連携強化と教育委員会事務局職員の意識向上。
目標に対する事業実績	・教育委員会事務局職員や教職員を対象とした研修及び訓練の実施。	課題への対応	・教職員の避難所運営の知識と技能習得を図るため、避難所運営を想定した図上訓練を実施した。 ・教育委員会事務局をはじめとする、避難所担当部の職員を対象に、避難所運営の実践研修を第二中学校の体育館等で実施した。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・学校の教職員の防災意識の向上及び避難所運営に関する知識・技能の向上。 ・避難所担当部職員の防災意識向上及び避難所運営に関する知識・技能の向上。	30年度末時点の課題	・避難所運営における教職員の体制を学校危機管理マニュアルに明記する必要がある。
元年度の取組	・学校危機管理マニュアルの更新。 ・避難所担当部職員や教職員を対象とした研修及び訓練の実施。	2年度の計画	・避難所担当部職員や教職員を対象とした研修及び訓練の実施。

事業概要マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	適正配置・学校施設の再編										事業類型	調査・企画立案	
担当部課	学校教育部 学校教育政策課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	①	③
根拠法令等	教育基本法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	子どもたちにとって望ましい教育環境を確保するため、市立小・中学校の適正配置を推進し、一定の学校規模の維持・確保を図る。												

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.10人	1.65人	1.61人	△ 0.04人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.07人	0.07人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.10人	1.65人	1.68人	0.03人

指標

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 小規模校における意見交換等の実施回数	回	6	7	6	△ 1	3校合同実施によるもの
②							
③							
④							

事業実績

30年度目標	・小規模校を含む中学校区内の中学校、小学校の管理職や保護者・地域住民の代表との意見交換会を行い、小中一貫校の可能性を含め学校のあり方について一定の考え方や方向性への理解を得る。 ・適正配置推進計画に替わり学校施設の老朽化に伴う改修や本市の公共施設マネジメントの視点を含めた学校施設の今後の基本的な考え方の整理がなされている。	29年度末時点の課題	・学校規模の適正化や小中一貫校、義務教育学校については、保護者の声を重視しつつ、地域住民の十分な理解や協力を得ることも必要であるなど、「地域とともにある学校づくり」の視点を踏まえた丁寧な話し合いが必要であり、行政が一方的に進める性格のものではないため、時間を要する。
目標に対する事業実績	・全学年が単学級の小規模校等の学校運営協議会等に出席し、意見交換を実施(延べ7校) ・市立小・中学校適正配置推進計画の見直しを進めている中で、市長部局とともに市全体の公共施設の再編方針を令和元年度中に策定することとなった。	課題への対応	・将来的に複式学級となることが見込まれる小規模校2校に通う児童の保護者等を対象に、学校の教育環境に関するアンケートを実施。保護者の声を集約し、小規模校における教育環境について状況把握に努めた。
			未解決
30年度評価	達成	次年度の展開	改善

今後の取組

元年度目標	地域づくり推進のための公共施設再編方針を策定する。	30年度末時点の課題	将来的に複式学級となることが見込まれる小規模校だけでなく、老朽化が進展している学校も多数あり、早急な対応が必要である。
元年度の取組	・地域づくり推進のための公共施設再編庁内検討会への参加 ・全学年が単学級の小規模校における意見交換等の実施	2年度の計画	公共施設再編方針に基づき、中学校区ごとに地域と協議を進める。

事業概要マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	自転車安全運転教室										事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	学校教育部 指導課													
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—	
根拠法令等	—													
事業目的 (最終的に目指す状態)	児童が安全な自転車の乗り方や交通ルールを学ぶことで、交通事故防止を図る。													

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.15人	0.07人	0.04人	△ 0.03人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.15人	0.07人	0.04人	△ 0.03人

指標

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標 自転車安全運転教室実施校数	校	68	68	70	2	—
②							
③							
④							

事業実績

30年度目標	交通事故防止を図るため、児童が安全な自転車の乗り方や交通ルールを学ぶ	29年度末時点の課題	全市立小学校70校の実施を目指す。
目標に対する事業実績	小学校3年生における自転車安全運転教室を実施した。 【実施内容】学校校庭、交通公園での実技及び学科教習	課題への対応	全市立小学校70校で自転車安全運転教室を実施した。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	交通事故防止を図るため、児童が安全な自転車の乗り方や交通ルールを学ぶ	30年度末時点の課題	交通事故防止を図るために、児童が安全な自転車の乗り方や交通ルールを学ぶ自転車交通安全運転教室を全市立小学校で実施
元年度の取組	児童が安全な自転車の乗り方や交通ルールを学ぶことで、交通事故防止を図る。	2年度の計画	児童が安全な自転車の乗り方や交通ルールを学ぶことで、交通事故防止を図る。

事業概要マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	教科書需要数報告事務										事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	学校教育部 指導課													
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
根拠法令等	教科書の発行に関する臨時措置法													
事業目的 (最終的に目指す状態)	翌年度に市立小・中学校の児童・生徒が使用する教科書を迅速勝確実に供給することを目的とする。													

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.20人	0.20人	0.20人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	0.20人	0.20人	0.00人

指標

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①							
②							
③							
④							

事業実績

30年度目標	採択された教科書の需要数を東京都教育委員会に報告し、翌年度の迅速かつ確実な供給につなげる。	29年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	各学校から報告のあった需要数の点検作業を行い、採択された教科書の需要数を東京都教育委員会に報告し、翌年度迅速かつ確実な供給につなげた。	課題への対応	—
			—
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	採択された教科書の需要数を東京都教育委員会に報告し、翌年度の迅速かつ確実な供給につなげる。	30年度末時点の課題	特になし(法令に基づき実施)
元年度の取組	各学校から報告のあった需要数の点検作業を行い、採択された教科書の需要数を東京都教育委員会に報告し、翌年度の迅速かつ確実な供給につなげる。	2年度の計画	各学校から報告のあった需要数の点検作業を行い、採択された教科書の需要数を東京都教育委員会に報告し、翌年度の迅速かつ確実な供給につなげる。

事業概要マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	教科書無償給与事務										事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	学校教育部 指導課													
基本計画	編	3	章	2	施策番号	21	学びやすい教育環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
根拠法令等	日本国憲法、義務教育所学校の教科用図書の無償に関する法律、義務教育所学校の教科用図書の無償措置に関する法律													
事業目的 (最終的に目指す状態)	市立小・中学校の児童・生徒が使用する教科書を法律に基づき無償で給与する。													

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.35人	0.32人	0.32人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.35人	0.32人	0.32人	0.00人

指標

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①							
②							
③							
④							

事業実績

30年度目標	市立小・中学校の児童・生徒が使用する教科書を法律に基づき無償で給与	29年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	市立小・中学校の児童・生徒が使用する教科書を法律に基づき無償で給与した。	課題への対応	—
			—
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	市立小・中学校の児童・生徒が使用する教科書を法律に基づき無償で給与	30年度末時点の課題	—
元年度の取組	市立小・中学校の児童・生徒が使用する教科書を法律に基づき無償で給与する。	2年度の計画	市立小・中学校の児童・生徒が使用する教科書を法律に基づき無償で給与する。

事業概要マンパワー事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事業名	教育委員会の運営(人事・給与事務)										事業類型	内部事務	
担当部課	学校教育部 教職員課												
基本計画	編	3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	学校職員の給与に関する条例、八王子市職員の給与に関する条例												
事業目的 (最終的に目指す状態)	教職員人事・給与事務などについて適正に行い、学校教育の円滑な実施と成果の確保に資する。												

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	16.60人	16.97人	16.45人	△ 0.52人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	16.60人	16.97人	16.45人	△ 0.52人

指標

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標	教職員数(都費)	人	2,653	2,672	2,686	14	—
②	活動指標	職員数(市費)	人	553	544	539	△ 5	—
③								
④								

事業実績

30年度目標	計画どおりの事務の実施 (市)人事・給与事務及び(都)人事・給与事務の改善と体制強化	29年度末時点の課題	市及び都の人事・給与事務を時間外対応で対応せざる得ない現状
目標に対する事業実績	(市)労務・職員体制構築 (市)人事・給与等事務 (市)学校事務職員の配置見直し (市)小中学校校務支援 (市)学校職員人材研修 (都)都事務職員研修 (都)教職員人事事務 (都)教職員給与事務	課題への対応	業務の見直しや効率化に取り組むとともに、部内で協力体制を構築した。
			未解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	計画どおりの事務の実施 (市)人事・給与事務及び(都)人事・給与事務の改善と体制強化	29年度末時点の課題	市及び都の人事・給与事務を時間外対応で対応せざる得ない現状
元年度の取組	(市)人事・給与等事務 (市)学校職員のあり方検討 (市)小中学校校務支援 (都)教職員人事事務 (都)教職員給与事務	2年度の計画	(市)人事・給与等事務 (市)学校職員のあり方検討 (市)小中学校校務支援 (都)教職員人事事務 (都)教職員給与事務